

11 月定例会の 審議結果

11月定例会で審議した市長提出議案63件と議員提出議案12件の審議結果は、次のとおりです。
(○ = 賛成、× = 反対)

自 民 党 = 自由民主党京都市議員団(23人) 共 産 党 = 日本共産党京都市議員団(19人)
民主・都 = 民主・都みらい京都市議員団(14人) 公 明 党 = 公明党京都市議員団(12人) 無 所 属(1人)

件 名	審議結果	会 派 名				
		自 民 党	共 産 党	民主・都	公 明 党	無 所 属
18年度決算	特別会計(母子寡婦福祉資金貸付事業、老人保健、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、農業集落排水事業、土地区画整理事業、市街地再開発事業、土地取得、基金、市債償還) 一般会計、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、駐車場事業)		×			
19年度補正予算案	一般会計、特別会計(中央卸売市場第二市場・と畜場) 公営企業会計(病院事業)					
条例改正案	区役所の名称及び位置に関する条例、コミュニティセンター条例、福祉事務所設置条例、児童館及び学童保育所条例、老人デイサービスセンター条例、老人介護支援センター条例、知的障害者授産施設条例、保健所条例、市営住宅条例、都市公園条例、道路附属物駐車場の自転車等の駐車料金に関する条例、市議会議員及び市長の選挙の公営に関する条例、市長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票に関する条例、職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例、職員給与条例、教職員の給与等に関する条例 市議員期末手当支給条例		×			
その他の議案	工事請負契約の締結(山科市営住宅改修、消防活動総合センター(消防学校等)新築(情報通信システム)、伏見工業高等学校増築)、工事請負契約の変更(太秦東部地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築(建物、電気設備、衛生設備、空調設備)、納所排水機場(仮称)新設(※体工事等))、指定管理者の指定(藤城児童館、崇仁老人デイサービスセンター及び下京東部地域包括支援センター、子ども保健医療相談・事故防止センター) 市道路線の認定、市道路線の廃止、当せん金付証券の発売金額、訴えの提起(裁判上の和解を含む。)		×			
	工事請負契約の変更(焼却灰溶融施設(仮称)新設(焼却残渣溶融施設))、指定管理者の指定(右京地域体育館) 控訴の提起		×			
	市長専決(控訴の提起)	承認				
	土地利用審査会委員の任命 7件 人権擁護委員の推薦 3件	同意 可と認める				
議員提出議案	子どもたちの携帯電話利用に関する意見書、都市再生機構賃貸住宅居住者の居住安定に関する意見書、「取調べ全過程の可視化」の実現を求める意見書、障害者自立支援法の抜本的見直しの早期実現を求める意見書、後期高齢者医療制度の改善等を求める意見書	可決 [意見書2-3面参照]	×			
	道路整備財源の確保に関する意見書、米国の「北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除」の動きに関する意見書		×		×	
	児童扶養手当に関する意見書 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める意見書、道路特定財源の一般財源化を求める意見書、生活保護基準の引下げに反対する意見書、軍事利権疑惑の徹底解明を求める意見書	否決	×		×	×

今回審議した主な議案の概要

平成19年度一般会計補正予算

国認証等に基づく道路整備などの公共事業に要する経費のほか、2008年サミット外相会合の開催を支援する経費などを、国・府支出金、市債等を財源として補正するものです。

補正額は24億6百万円です。

市営住宅条例の一部改正

市営住宅に暴力団員を居住させないこととするため、入居者が暴力団員でないことを市営住宅の入居者の資格とすることや入居者等が暴力団員であるときは、当該市営住宅の明渡しを請求できることとするなどの必要な措置を講じるものです。

普通決算特別委員会の審査

11月定例会では18年度決算を審議するため、11月20日に普通決算特別委員会を設置し、一般会計などの決算を付託し、局別の質疑や市長・副市長に対する総括質疑を行うなどの審査を行いました。12月14日の本会議で委員長から審査の経過と結果の報告があり、報告の後、付託決算の議決を行い、すべて認定しました。

なお、18年度一般会計決算に付けた意見は次のとおりです。

[平成18年度一般会計決算に付けた意見](全文)

- 1 醍醐駅自転車駐車場の平成18年度稼働率は5.7%と極めて低い。一方で周辺の路上駐輪は一向に改善されていない。よって、問題の徹底した原因究明と利用者拡大へ向けた最大限の努力をするべきである。
- 2 保育所保育料滞納分14億8,144万円のうち、1975年以降、時効が成立している2000年度までの滞納分6億4,422万円を不納欠損処理にされたが、この中に、市職員13世帯の計293万円も含まれていたことが明らかになった。時効成立で強制的な徴収は困難とはいえ、公務員の立場にあるものとして到底許されるものではない。よって、理事者は、自主返納しない場合は、特に現職の9世帯に対して、保育料滞納が京都市職員の信用失墜行為に当たる
- 3 「信頼回復と再生のための抜本改革大綱」策定後も服喪休暇の不正取得が明らかになるなど、今なお続く不祥事は、市民から見て到底理解できるものではなく、不祥事は根絶したとは言えない。よって、理事者は、臆みを出し切るとの決意の下に進められている不祥事根絶に向けて、人事及び組織の改革など、徹底した市役所改革を強力に推進すべきである。

(全会一致)

(平成19年12月14日現在)

会 派 名	議員数	電話番号
自由民主党 京都市議員団	23人	222-3718
日本共産党 京都市議員団	19人	222-3728
民主・都みらい 京都市議員団	14人	222-3724
公明党 京都市議員団	12人	222-3732
無 所 属	1人	222-3739

ご連絡・お問い合わせは
市会事務局政務調査課
☎222 3697

2月定例会の会議日程(予定)

2月定例会は2月29日(金)から3月25日(火)までの予定です。

また、各会派の代表質疑は3月6日(木)と7日(金)の両日、本会議場で行われる予定です。

日 時	本 会 議	議 案 の 提 案 説 明
2月29日 10:00	本会議	議案の提案説明
3月6日 10:00	本会議	代表質疑
3月7日 10:00	本会議	代表質疑
3月25日 10:00	本会議	議案の議決

市会ホームページでも、会議日程などを確認できます。

京都市会「親子ふれあい議場見学会」の開催

11月3日(土・祝)に、市内在住・在学の小学4~6年生の児童と保護者の方を対象に「京都市会 親子ふれあい議場見学会」を開催いたしました。



当日は、16組(37名)の児童と保護者が参加され、市会議場などを見学しながら、市会のしくみや役割を学ばれました。